

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三原 寛司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 榎木 玲子

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	658	△37.8	67	△87.7	69	△87.5	22	△93.1
23年3月期第3四半期	1,058	28.4	551	53.9	553	52.1	324	164.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	260.48	253.09
23年3月期第3四半期	3,831.99	3,653.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,290	2,192	94.6
23年3月期	2,590	2,232	85.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,166百万円 23年3月期 2,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	△17.9	43	△74.7	45	△73.5	10	△90.9	117.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	87,109 株	23年3月期	86,540 株
24年3月期3Q	2,020 株	23年3月期	938 株
24年3月期3Q	85,803 株	23年3月期3Q	84,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.3「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における売上高合計は658,198千円、2月7日発表の通期業績予想920,000千円に対して71.5%の達成率となりました。ゲーム分野のソフトウェア使用許諾売上高が予想よりも低調に推移したこと、震災やタイの洪水による弊社ソフトウェアが搭載されるデジタル家電の出荷数の減少、消費の冷え込み等がその主な理由です。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高439,997千円、サポート売上高40,448千円、及び受託開発売上高177,752千円となりました。ゲーム分野における売上高は230,589千円（前年同四半期累計期間669,216千円 65.5%減）、その他の分野における売上高は427,608千円（同 389,404千円 9.8%増）でした。

分野別の業績については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうちゲーム分野は、当社製品搭載の携帯型ゲーム機向けのゲームタイトル販売が低調であったことが当社のロイヤルティ収益に影響し、低調に推移しました。一方、ゲーム分野以外の売上は堅調であったことから、ゲーム分野が売上高合計に占める割合は35.0%（前年同四半期累計期間63.2%）となりました。

ゲーム以外のネットワーク分野では、震災やその後の消費の冷え込み、及びタイの洪水による弊社ソフトウェアが搭載されるデジタル家電の出荷数の減少により、デジタル家電向けの既存ロイヤルティ収益が低調に推移しました。一方、無線ネットワーク関連を中心として受託開発や新規ロイヤルティ案件が順調に売上を伸ばし、この分野の売上高合計に占める割合は40.8%となりました。

デジタル家電関係では、国内大手電機メーカー向けの「Ubiquitous DTCP-IP」によるロイヤルティ収益が7月のアナログテレビ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要などで7月まで堅調に推移しましたが、震災やその後の消費の冷え込み、及びタイの洪水による弊社ソフトウェアが搭載されるデジタル家電の出荷数の減少等により、ソフトウェア使用許諾売上高は予想よりも低調に推移しました。一方、以前より継続している放送事業者向けの受託開発が当第3四半期の売上に寄与しました。

無線ネットワーク関係では、2011年7月、ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とする当社製品「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷を開始し、国内電機メーカーのネットワークオーディオ製品や、大手デジタルカメラメーカー等に採用されました。さらに、11月よりRegistrar機能を追加した評価版の提供を開始し、株式会社村田製作所との協業により「ユビキタスネットワーク」を実現するためのソリューションとして展開しております。また、デジタルカメラとスマートフォンを連携させる「ネットワーク連携ソリューション」もデジタルカメラ向けに採用されるなど、無線ネットワーク関連は比較的好調に推移しています。

また、平成23年4月に試作開発を発表いたしました、電力使用量を計測して無線LAN経由でサーバーにデータを蓄積し、表示を行う“節電の見える化ソリューション”「iRemoTap（アイリモタップ）」は、早期事業化に向けて引き続き研究開発を継続しています。

データベース関連では、ソフトウェア使用許諾売上高を中心に売上を計上し、この分野の売上高合計に占める割合は17.3%となりました。デジタルカメラ、カーオーディオ向けなどでのロイヤルティ収益は堅調に推移していますが、新規顧客の獲得や採用機種の拡大には引き続き遅れが見られ、新規製品のロイヤルティ収益に伸び悩みが見られます。

デバイス高速起動関連では、受託開発売上高を中心に売上を計上し、この分野の売上高合計に占める割合は6.8%となりました。「Ubiquitous QuickBoot」を搭載した製品が下期の発売に向けて量産を開始し、高速起動分野としては初めての量産ロイヤルティ収益を計上しました。また、2011年10月には、「スナップショットイメージの圧縮機能」や「差分アップデート機能」の追加、ご採用いただく各メーカーの周辺デバイス・ドライバなどへの対応した「Ubiquitous QuickBoot R1.2」を発表しました。対応するCPU（マルチコアのCPUを含む）の拡充などの開発も継続しており、マルチコアCPU対応は第4四半期にリリース予定です。

新規案件の獲得も含め、製品への採用に向けた開発や評価開発等を複数継続して行っていますが、量産採用を前提に評価開発を行っていた案件の一部につき量産採用が見送りとったり、また来年度以降に量産採用が見送られる案件が出る等、事業進捗には遅れが見られロイヤルティ収益化までの遅れが出ています。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として386,983千円（前年同四半期比9.8%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として418,451千円（同23.9%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は83,529千円（同6.5%増）です。

特別損益面では、平成23年4月、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があるとは認められないと判断して平成22年3月期に減損処理した投資有価証券を一部売却等し、投資有価証券売却益5,738千円を計上しました。

また、繰延税金資産の回収可能性についての検討結果、及び平成23年12月2日に法人税率引き下げに関連する法律が公布されたこと等の影響により、繰延税金資産の純額は49,559千円減少し、法人税等調整額は49,559千円増加しました。

以上の結果、営業利益67,629千円（同87.7%減）、経常利益69,125千円（同87.5%減）、四半期純利益22,350千円（同93.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より300,678千円減少して2,290,219千円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少等により前事業年度末より677,452千円減少して1,572,520千円となり、現金及び預金から長期預金への預け替え、差入保証金及び販売用ソフトウェア仮勘定の増加等により、固定資産は376,773千円増加して717,698千円となりました。

流動負債は、未払金や未払法人税等の減少により前事業年度末より252,246千円減少して97,877千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ10,989千円増加して、資本金564,664千円及び資本準備金534,664千円となりました。また、平成23年12月に資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の市場買付けを実施した結果、自己株式は1,082株 99,958千円増加して2,020株 138,469千円となりました。利益剰余金は、四半期純利益22,350千円の計上により1,205,351千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より40,153千円減少して2,192,341千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の85.8%から94.6%となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年2月7日、通期の業績予想を修正いたしました。現時点において平成24年2月7日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

見積金額及び使用見込期間の変更

当第3四半期会計期間において、当事業年度末までに本社移転を決定いたしました。これにより、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積もりが可能になったため、見積額の変更を行っております。また、建物附属設備及び資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は、従来、耐用年数8年で減価償却を行ってききましたが、耐用年数を移転予定日までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,029千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,023	851,502
売掛金	401,532	224,963
仕掛品	2,100	13,761
前払費用	14,112	8,138
繰延税金資産	36,966	12,585
未収入金	200	300,041
未収還付法人税等	—	142,684
その他	3,036	18,844
流動資産合計	2,249,972	1,572,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,435	38,129
減価償却累計額	△4,557	△22,356
建物（純額）	27,877	15,772
工具、器具及び備品	31,878	33,237
減価償却累計額	△19,090	△22,443
工具、器具及び備品（純額）	12,788	10,793
有形固定資産合計	40,666	26,566
無形固定資産		
ソフトウェア	140,536	162,985
ソフトウェア仮勘定	32,286	73,425
商標権	2,397	2,128
無形固定資産合計	175,220	238,540
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,700
長期預金	—	300,000
差入保証金	35,602	82,634
繰延税金資産	89,434	64,256
投資その他の資産合計	125,037	452,591
固定資産合計	340,924	717,698
資産合計	2,590,897	2,290,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,126	30,427
未払金	62,940	35,149
未払費用	13,791	90
未払法人税等	189,581	—
未払消費税等	24,450	—
前受金	6,529	15,173
未払配当金	2,164	692
預り金	4,539	2,036
資産除去債務	—	14,307
流動負債合計	350,124	97,877
固定負債		
資産除去債務	8,278	—
固定負債合計	8,278	—
負債合計	358,402	97,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,675	564,664
資本剰余金	523,675	534,664
利益剰余金	1,183,000	1,205,351
自己株式	△38,511	△138,469
株主資本合計	2,221,839	2,166,210
新株予約権	10,654	26,131
純資産合計	2,232,494	2,192,341
負債純資産合計	2,590,897	2,290,219

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	924,914	439,997
サポート売上高	47,230	40,448
ソフトウェア受託開発売上高	86,475	177,752
売上高合計	1,058,620	658,198
売上原価	135,860	164,125
売上総利益	922,759	494,072
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,400	51,825
給料及び手当	102,275	142,373
法定福利費	10,600	13,638
減価償却費	3,506	10,912
不動産賃借料	11,820	13,731
支払手数料	57,058	55,026
消耗品費	3,656	3,266
研究開発費	78,411	83,529
その他	50,991	52,139
販売費及び一般管理費合計	371,721	426,442
営業利益	551,038	67,629
営業外収益		
受取利息	665	512
有価証券利息	—	1
雑収入	2,078	1,786
営業外収益合計	2,743	2,301
営業外費用		
為替差損	114	89
支払手数料	—	715
営業外費用合計	114	805
経常利益	553,667	69,125
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,738
特別利益合計	—	5,738
税引前四半期純利益	553,667	74,864
法人税、住民税及び事業税	219,530	2,954
法人税等調整額	9,846	49,559
法人税等合計	229,377	52,513
四半期純利益	324,290	22,350

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。